



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月27日

上場会社名 株式会社 京葉銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綿貫 弘一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 熊谷 俊行 TEL : (043)222-2121(大代表)

(単位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	18,759	(4.2)	6,254	(17.0)	3,227	(2.1)
19年3月期第1四半期	17,994	(6.8)	5,345	(7.9)	3,159	(13.1)
19年3月期	70,877	(-)	23,931	(-)	13,913	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	11	13	—	—
19年3月期第1四半期	10	90	—	—
19年3月期	48	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	3,069,234	167,483	5.4	575 36
19年3月期第1四半期	2,986,988	150,184	5.0	516 12
19年3月期	2,976,508	168,707	5.6	579 60

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しており、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づいて算出する連結自己資本比率とは異なります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月 期	3 50	4 00	7 50
20年3月期（予想）	4 00	4 00	8 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当第1四半期までの業績は順調に推移しており、平成19年5月1日に公表いたしました平成20年3月期連結業績予想に変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔（注）詳細は、3頁の【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当行グループの連結経営成績につきましては、経常利益62億円（前年第1四半期比17.0%増）、四半期純利益は32億円（前年第1四半期比2.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態については、総資産3兆692億円、純資産1,674億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金2兆8,392億円（前連結会計年度末比1,095億円増加）、貸出金2兆143億円（前連結会計年度末比201億円増加）、有価証券8,176億円（前連結会計年度末比155億円増加）となりました。

3. その他

（1）会計処理方法の変更における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

①当四半期の貸倒引当金は、平成19年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入率及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入率については、平成19年3月期において適用した繰入率に基づき計上しております。

②当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（2）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（役員退職慰労引当金の計上基準）

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が適用されることに伴い、当第1四半期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより、当第1四半期の期首に計上すべき過年度相当額530百万円については特別損失に、当第1四半期の発生額14百万円は営業経費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は14百万円、税金等調整前四半期純利益は545百万円それぞれ減少しております。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

法人税法等の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成19年法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の「定率法」及び「定額法」に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益の影響額は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これに伴う損益の影響額は軽微であります。

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前年同四半期末(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末(B) (平成20年3月期 第1四半期末)	比較 (B) - (A)	(参考) 平成19年3月期末 (C)	比較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け	44,970	83,933	38,963	91,672	△ 7,739
コールローン及び買入手形	102,612	65,401	△ 37,211	5,700	59,700
商品有価証券	1,691	1,478	△ 212	1,477	0
貸出証券	789,761	817,683	27,921	802,138	15,545
外国為替金	1,958,869	2,014,338	55,469	1,994,198	20,140
その他資産	647	1,811	1,164	1,430	381
有形固定資産	15,451	16,152	701	14,658	1,494
無形固定資産	42,456	45,466	3,009	44,591	874
繰延税金資産	555	428	△ 126	454	△ 25
支払承諾見返	28,399	16,434	△ 11,965	14,194	2,240
貸倒引当金	27,554	23,645	△ 3,908	24,255	△ 610
資産の部合計	△ 25,982	△ 17,540	8,442	△ 18,264	724
資産の部合計	2,986,988	3,069,234	82,246	2,976,508	92,725
(負債の部)					
預渡性預金	2,742,069	2,839,266	97,196	2,729,692	109,573
債券貸借取引受入担保金	10,489	4,001	△ 6,488	22,950	△ 18,948
借入金	25,522	-	△ 25,522	-	-
外国為替	7	7	△ 0	7	-
その他負債	42	75	32	91	△ 16
賞与引当金	9,771	13,402	3,631	9,037	4,365
役員賞与引当金	425	444	19	1,227	△ 782
退職給付引当金	-	20	20	80	△ 60
役員退職慰労引当金	14,395	13,801	△ 593	13,918	△ 116
利息返還損失引当金	-	545	545	-	545
再評価に係る繰延税金負債	-	29	29	29	-
支払承諾	6,525	6,511	△ 13	6,511	-
負債の部合計	27,554	23,645	△ 3,908	24,255	△ 610
負債の部合計	2,836,804	2,901,751	64,946	2,807,801	93,949
(純資産の部)					
資本剰余金	49,759	49,759	-	49,759	-
利益剰余金	39,712	39,718	6	39,718	0
自己株式	50,338	62,154	11,815	60,081	2,072
株主資本合計	△ 410	△ 502	△ 92	△ 485	△ 17
その他の有価証券評価差額金	139,399	151,129	11,730	149,074	2,055
土地再評価差額金	4,850	10,226	5,375	13,523	△ 3,297
評価・換算差額等合計	5,373	5,374	0	5,374	-
少数株主持分	10,223	15,600	5,376	18,897	△ 3,297
純資産の部合計	560	752	192	735	17
純資産の部合計	150,184	167,483	17,299	168,707	△ 1,223
負債及び純資産の部合計	2,986,988	3,069,234	82,246	2,976,508	92,725

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期(B) (平成20年3月期 第1四半期)	比較 (B)－(A)	(参考) 平成19年3月期
経 常 収 益	17,994	18,759	764	70,877
資 金 運 用 収 益	13,655	15,144	1,488	56,081
(うち貸出金利息)	(10,602)	(11,815)	(1,212)	(44,376)
(うち有価証券利息配当金)	(2,985)	(3,162)	(177)	(11,287)
役 務 取 引 等 収 益	2,849	2,894	44	10,613
そ の 他 業 務 収 益	242	267	25	1,180
そ の 他 経 常 収 益	1,246	454	△ 792	3,001
経 常 費 用	12,649	12,505	△ 143	46,946
資 金 調 達 費 用	211	1,534	1,322	2,827
(うち預金利息)	(205)	(1,515)	(1,309)	(2,802)
役 務 取 引 等 費 用	1,044	1,026	△ 18	3,272
そ の 他 業 務 費 用	1,946	222	△ 1,724	3,201
営 業 経 費	8,245	8,587	341	32,915
そ の 他 経 常 費 用	1,200	1,135	△ 64	4,729
経 常 利 益	5,345	6,254	908	23,931
特 別 利 益	6	3	△ 2	22
特 別 損 失	10	787	777	504
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,341	5,470	129	23,449
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,164	2,220	56	1,126
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	8,300
少 数 株 主 利 益	17	22	5	108
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,159	3,227	67	13,913

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

自 平成19年4月1日

至 平成19年6月30日

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
前期末残高	49,759	39,718	60,081	△ 485		149,074
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 1,154	-	△	1,154
四半期純利益	-	-	3,227	-		3,227
自己株式の取得	-	-	-	△ 17	△	17
自己株式の処分	-	0	-	0		1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）						
当四半期中の変動額合計	-	0	2,072	△ 17		2,055
当四半期末残高	49,759	39,718	62,154	△ 502		151,129

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,154
四半期純利益	-	-	-	-	3,227
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 17
自己株式の処分	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	△ 3,297	-	△ 3,297	17	△ 3,279
当四半期中の変動額合計	△ 3,297	-	△ 3,297	17	△ 1,223
当四半期末残高	10,226	5,374	15,600	752	167,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【セグメント情報】

（1）事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（2）所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店が無い場合、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年3月期第1四半期説明資料

1. 平成20年3月期 第1四半期の概況 【単体】

- ・通期業績予想に対する進捗状況は、すべての項目におきまして3ヵ月経過時の目安となる25%を上回り、極めて順調に推移しております。
- ・住宅ローンを中心とする貸出金の増加と資金運用利回りの上昇並びに好調な金融商品販売により、資金利益及び役員取引等利益は前年同期より増加いたしました。これにより、業務粗利益は前年同期比2,572百万円増加し、16,033百万円となりました。
- ・この結果、積極的な店舗投資及びIT投資による経費の増加があったものの、銀行本来の業務から得られる利益を表すコア業務純益は前年同期比460百万円増加し7,436百万円となり、引き続き高水準を維持しております。
- ・また、貸倒償却引当費用が前年同期比318百万円減少したこと等により、経常利益は6,739百万円、第1四半期純利益は3,554百万円となり、いずれも過去最高の水準で推移しております。
- ・なお、特別損益に、役員退職慰労引当金繰入額516百万円を計上しております。

(参考) (単位：百万円)

項 目	平成19年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	平成20年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	平成19年3月期 第1四半期比 (B)-(A)	平成20年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	13,460	16,033	2,572	
(除く国債等債券損益)	15,200	16,033	832	
資 金 利 益	13,345	14,079	734	
役 務 取 引 等 利 益	1,713	1,779	65	
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,598	173	1,772	
経 費 (除く臨時処理分)	8,225	8,596	371	
人 件 費	3,855	3,851	△ 4	
物 件 費	3,881	4,197	316	
税 金	488	548	59	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,235	7,436	2,201	
(コ ア 業 務 純 益)	6,975	7,436	460	28,000
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 7	△ 108	△ 100	
業 務 純 益	5,242	7,544	2,301	
(うち国債等債券損益)	△ 1,740	-	1,740	
臨 時 損 益	68	△ 805	△ 873	
② 不良債権処理額	926	708	△ 218	
(貸倒償却引当費用①+②)	918	600	△ 318	
株 式 等 関 係 損 益	1,225	290	△ 934	
経 常 利 益	5,311	6,739	1,427	24,000
特 別 損 益	△ 6	△ 771	△ 764	
税引前四半期純利益	5,305	5,967	662	
法人税、住民税及び事業税	2,145	2,413	267	
四半期(当期)純利益	3,159	3,554	394	14,000

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(参考)通期業績予想(単体)に対する進捗状況 (単位：百万円)

	通期業績予想	当四半期実績	進捗率
コア業務純益	28,000	7,436	26.55 %
経常収益	74,000	19,061	25.75 %
経常利益	24,000	6,739	28.08 %
四半期(当期)純利益	14,000	3,554	25.38 %

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成18年6月末比126億円減少し、649億円となりました。
総与信に占める開示額の割合は0.72%減少し、3.17%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成18年6月末 (A)	平成19年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	221	161	△ 59	156
危険債権	358	229	△ 128	250
要管理債権	196	258	61	266
合計	775	649	△ 126	674
総与信に占める開示額の割合	3.89%	3.17%	△ 0.72%	3.33%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先・破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

平成19年6月末の連結自己資本比率は11.2%、連結基本的項目（Tier I）比率は10.2%となっております（いずれも概算値）。当行は拠点を国内に限っておりますので国内基準を採用しており、基本的項目のみで国内基準の4%を大きく上回っております。

なお、当行では公的資金や負債性資本等による資本調達は、一切行っておりません。

		(単位：億円)			(参考) (単位：億円)	
		平成19年6月末 (概算値)		平成19年9月末 (予想値)	平成19年3月末 (実績値)	
		単体	連結	連結	単体	連結
自己資本額	①	1,648	1,664		1,612	1,631
うち基本的項目(Tier I)	②	1,503	1,518		1,467	1,486
リスク・アセット	③	14,810	14,835		14,728	14,756
自己資本比率	①÷③	11.1%	11.2%	11.4%程度	10.94%	11.05%
基本的項目比率	②÷③	10.1%	10.2%	10.4%程度	9.96%	10.07%
総所要自己資本額	③×4%	592	593		589	590

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成18年6月末				平成19年6月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	7,205	81	231	150	7,467	171	272	100	7,332	227	279	52
株式	695	210	217	6	746	252	260	7	699	223	235	12
債券	6,509	△129	14	143	6,720	△81	12	93	6,633	3	43	40
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成18年6月末				平成19年6月末				平成19年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的 の債券	666	△10	3	13	676	△4	4	8	659	10	14	3
子会社・関連 会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成18年6月末	平成19年6月末		平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	1	△0	△0	0	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	合計			△0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

預金は、積極的な店舗関連投資の効果もあり、個人預金を中心に平成18年6月末比965億円増加し、2兆8,399億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成18年6月末 (A)	平成19年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成19年3月末
預 金	27,434	28,399	965	27,303
個人預金	22,655	23,592	936	22,839

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預かり資産残高

個人預かり資産残高は、平成18年6月末比919億円増加し、4,071億円となりました。

	(単位：億円、%)		(参考) (単位：億円)	
	平成18年6月末 (A)	平成19年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	増減率
個人預かり資産	3,152	4,071	919	29.1%
公共債	1,525	1,707	181	11.9%
投資信託	1,135	1,648	512	45.1%
個人年金保険	491	716	224	45.7%

(3) 貸出金の残高

貸出金は、平成18年6月末比548億円増加し、2兆148億円となりました。
住宅ローンは、466億円増加、中小企業等向け貸出金は、361億円の増加となりました。

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)
	平成18年6月末 (A)	平成19年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成19年3月末
貸 出 金	19,600	20,148	548	19,945
住宅ローン	6,288	6,754	466	6,667
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	16,642 (84.91)	17,004 (84.39)	361 (△0.52)	16,999 (85.22)

本件に関するお問合せ先
経営企画部経理グループ 根津
TEL：043-222-2121(大代表)